

## 光市都市再生推進協議会 第4回会議 議事録

日時：令和6年10月15日（月）14:00～15:30

会場：光市教育委員会ホール

### 【出席者】

委員：13名（欠席5名）

オブザーバー：2名

事務局：6名

### 【内容】

#### 開会

#### 1 会長あいさつ

#### 2 議事

##### （1）前回の振り返りと今後のスケジュール

事務局から資料に沿って説明（質疑応答なし）

##### （2）誘導施策、目標値の設定について

事務局から資料に沿って議題説明ののち、質疑応答等

#### ● 委員

資料2 P.10 施策（1）総合的な移住・定住の支援について、子育て世代に限定すると記載があるが、子育て後などライフステージに合わせた支援は考えられないか。

#### ● 事務局

子育て世代の移住者への支援補助金については、例の1つとして挙げている。今後、移住・定住支援を行っている部局と調整し、どういった施策が可能か検討していく予定である。

#### ● 会長

1つの事例として挙げているということだが、他のシチュエーションも考えて施策を検討していただきたい。

#### ● 委員

資料2 P.5 施策（1）公共施設の「縮充」と良好な都市空間の創出 事業例1 光駅拠点整備事業に新たな南北自由通路に関する記載があるが、既設のこ線橋とは別に新しく考える予定か。

#### ● 事務局

光駅拠点整備事業では、現在、基本計画の見直しを行っている。既設の虹ヶ丘こ線橋に変

わるものとして、新たに南北自由通路を設置する方向で検討中である。

● 会長

検討中ということだが、「取組を実施します」と記載しても問題はないのか。

● 事務局

今年度末を目標に基本計画を改定する予定であり、本計画策定時には取組を実施していくことになるため問題はないと考える。

● 会長

資料にある「縮充」という言葉を委員の皆様は理解しているか。

● 事務局

「縮充」は、光市の議会答弁においても市長をはじめとして使用している言葉である。縮減は単に減らすイメージだが、公共施設・サービスの総量としては減らしていかなければいけない時代となっている中、中身については可能な限り充実していくという考え方で使用している。

光市立地適正化計画においても「縮充」という言葉を使っていく予定としている。

● 委員

前回の協議会では地区ごとに概要を見ながらどのようなまちづくりを進めていくべきか説明があったが、今回は都市機能誘導区域と居住促進区域ごとに誘導施策の説明をされた。今後ブラッシュアップして、地区ごとの誘導施策や事業をとりまとめられる予定か。

● 事務局

地区ごとに特性のある誘導施策については資料2 P.10 施策3に示している。

計画書においては、都市機能誘導区域と居住促進区域別の誘導施策の記載に留める予定である。

● 会長

居住促進区域の地区別の方針は計画書内には示さないということによろしいか。

● 事務局

資料2 P.2の下表に各地区の方針を示している。この内容は計画書に記載予定である。

● 委員

今後PDCAサイクルを回していくにあたって、地区別の施策が個別に見えた方が良いのではという意見である。地区ごとに重点的に取り組む施策が分かる方がPDCAサイクルを回しやすい。

取りまとめ方は事務局に一任する。

● 会長

今回の資料では、前回の指摘に対して、どのように修正されているのかがわかりにくい。次回はもう一度整理して説明いただきたい。

資料2 P.2~4のどの部分が再考されているのか分かるようお願いする。

● 委員

資料2 P.5 施策(2) 良質の住環境の整備 事業例1に空き家改修等に対する支援の記載があるが、実施時期を教えてください。

資料2 P.6 施策(2) 安全・安心な住環境の整備についても事業内容が具体的に書いてあるがいつ行う予定で設定されているのか。

● 事務局

木造住宅の耐震化は、現在も光市が実施している事業である。

危険空き家改修等の支援についても全市的に実施している。予算や関係者との調整状況により詳細は提示できないが、居住促進区域内において効果的に居住を促進するための施策を今後、検討する予定である。

● 会長

ご指摘の内容は、資料2 P.5には空き家の改修に向けた支援の記載があり、資料2 P.6にも危険空き家の除却、木造住宅の耐震化に関する支援の記載があるが、これらが方針1と2に分かれている。事業の時期についてや、今もある事業なのか、それとも今後立案して事業化するのが方針1と2に分かれているためわかりにくいのではないかというご指摘かと思う。

● 事務局

資料2 P.5は空き家を改修して利活用していく方針、P.6は安全に重きをおいた事業を記載している。今あるものか、今後実施するものかわからないといった点については、今後分かりやすく整理していく。

● 会長

空き家というストックに対して、活かしていくか、危険だから除却するのかに問題点があると思うので、2つの方針に分けてしまうとわかりにくい。整理の仕方についてもご検討いただきたい。

● 委員

「縮充」という言葉には違和感があり、どのようにするのかイメージが沸かない。この表現は変えた方がよいのではないか。

● 会長

言い逃れのような言葉に感じる。縮退・縮減させるが内容は充実させるということだったが、光市ではどのように使われている表現なのか。

● 事務局

「縮充」は全体的な考え方を示す言葉であり、立地適正化計画の方針でも使わせていただきたい。先ほどの説明のとおり、公共施設を単に減らすのではなく、機能を充実させるという方針である。

● 会長

公共施設マネジメント等の中で既に使われている文言なのか。

● 事務局

行財政構造改革推進プラン等の計画でもすでに光市として使用している言葉である。既に使っている言葉なので立地適正化計画の見直しにおいても盛り込んでいきたい。

● 委員

言いたいことは分かるが、誘導施策の中で使用する必要があるのか。誘導施策で使用するのであれば、「集約して拡充する」などのほうが分かりやすいように思う。「再編・集約し、充実化を図る」というのではだめなのか。

● 事務局

市全体としての理念の様な部分があるので使用している。方針の中では使わせていただきたく、例えば施策の中では分かりやすい表現に変えるなど工夫したいと思う。注釈を入れるなどの工夫を検討していく。

● 会長

注釈を入れるなどして、光市の理念だということが伝わるように書き込み、「縮充」を使うという姿勢を見せていただきたい。

● 委員

資料2 P.5 施策(1) 公共施設の「縮充」と良好な都市空間の創出 事業例3に「学校跡地の利活用等の検討における基本的な考え方」に沿って検討するとあるが、「学校跡地の利活用等の検討における基本的な考え方」の内容を説明いただきたい。

● 事務局

他課において「学校跡地の利活用等の検討における基本的な考え方」を整理しており、本日は内容を詳しく説明できる資料がないため改めてご説明差し上げたい。

● 会長

「学校跡地の利活用等の検討における基本的な考え方」という行政計画があるのか。

● 事務局

とりまとめたものがある。

● 委員

浅江コミュニティセンターの建替え予定があると思うが、現在の場所では駐車場が足りておらず、浅江中学校跡地に利用希望を出している状況である。但し、グラウンドは県所有の土地であるため調整が必要と聞いており、浅江コミュニティセンターとしては学校跡地とグラウンドの両方を利用したい考えがある。

● 会長

直接は立地適正化計画には記載できないかもしれないが、「学校跡地の利活用等の検討における基本的な考え方」を地元の方がご存じないのであれば、説明していかないと事業例に記載することは難しいかもしれない。地元で説明することと合わせて、次回の協議会において内容を説明するようご検討いただきたい。

事業例ということで具体的な説明になるとイメージがしやすいので、注意深く繊細な事項が意見に上がってくると思う。十分に検討の上、方向性が分かるように記載いただきたい。

資料2 P.15に目標値の設定についての記載があり、都市拠点においては人口を10%増やすことを目標としている。光市立地適正化計画は、人口問題研究所の推計に対して人口を上乗せする目標の計画となっており、その実現のため、先ほど説明のあった施策を打つということになっている。その整合を委員の皆さんには十分ご確認いただきたい。人口の上乗せに対してリアリティを持たせなければいけない行政計画となっているので、本当に実現できるのかという問題意識を持って注意深く見てほしい。

### (3) 防災指針（素案）について

事務局から資料に沿って議題説明ののち、質疑応答等

- 委員

資料3 P.17～19の検討中となっている部分の検討はいつ終わるのか。

- 事務局

今回は12月頃に都市再生推進協議会を開催予定であり、立地適正化計画（素案）をお示ししたいと考えている。その中で、検討中の部分は全て記載の上、提示予定である。

- 委員

取組スケジュールの項目と目標値のリンクが弱いのではないかと。目標値に（R8）と記載があるが令和8年度の達成を目標とするということなのか。取組スケジュールは短期、中期、長期となっているが目標とのつながりが見えない。もう少し関連付けた方が良いのではないかと。

- 事務局

令和8年を目標としている部分は、光市国土強靱化地域計画の目標値と整合を取っている。災害リスクを踏まえた居住人口等の定量的な目標値を検討中なので、関連性のある目標値を検討して参りたい。

- 会長

取組スケジュールは短期、中期、長期とアバウトに書いていて、目標値はリアルな数字となっていることについて整合性を持った方がいいのではないかとのご指摘である。

目標値の達成年次を令和8年とするのであれば、取組スケジュールにも細かい年次について明言できないかと思うが、アバウトに書くのか細かく書くのか1つの基準を決めてはいいか。

県や市の主体が違う事業がたくさんある中、細かいスケジュールを記載することは可能か。

- 事務局

県や他市町との関連もあるのでピンポイントに示すことは難しい。今後、こういった表現ができるか検討する。

- 会長

整合させて計画書へ記載できるよう検討いただきたい。

● 委員

資料3 P.9にため池に関する記載があるが、市内には危険ため池が何カ所あるのか。  
このページへ記載している箇所はあくまでも都市機能と重ね合わせた部分のみか。

● 事務局

市内の危険ため池の数は本日回答できる資料を持ち合わせていない。  
ため池のハザードマップを市内5か所で作成しており、今回は居住促進区域に重なる部分  
を示している。

● 会長

5か所あるが、関連する箇所の2か所だけ今回は示しているということ。

(4) 既存計画の主な改定内容について

事務局から資料に沿って議題説明ののち、質疑応答等

● 委員

光駅から光井・室積方面への路線バスが20時以降殆ど走っておらず、多くの市民が自家用  
車の送迎を必要としている。夜間の増便の計画・要請はできないのか。

● 事務局

市内の路線バスは中国JRバスの撤退に伴い、防長交通に担っていただき、市民からの心配  
の声もたくさんあった中、なんとか運行を続けることができている状況である。運転手不足  
等の問題から現在の便数から増やすのは難しい。通学の高校生などのニーズがあることは交  
通事業者へは伝えているものの現実的には難しい状況である。

● 会長

確認だが、「参考値として目標値に追加」という言葉はどういう意味か。

目標値というのは、これをめざして公共交通を充実させるといった目標を示すものかと思  
うが、それが参考になってよいのか。

● 事務局

意見を参考にして表記の方法は検討する。目標値はあくまでも631,000人以上とするが、  
今年度から運行本数の変更があり、今後は地域公共交通計画の改定の予定もあるので、整合  
を図りながら変更していく予定である。

● 会長

地域公共交通計画には参考値として記載しているが、立地適正化計画では目標値とするの  
であれば、行政計画として整合を図るようにしてほしい。地域公共交通計画においては目標  
値をペンディングしていく予定があるのか、経緯等を理解した上で立地適正化計画にどのよ  
うに記載するか検討すること。委員のご指摘のように20時以降のバスの便数を増やす目途が  
立つのであれば、目標値が上振れする可能性もあるので調整の上、詰めていく必要がある。

● 事務局

地域公共交通計画はバスだけではなく電車等も合計した利用者数を目標値として設定し、運行本数の変化を踏まえたバスの利用者数を参考値として追記するような形で記載されている。地域公共交通計画の表記に合わせて立地適正化計画においても表記する予定であったが、その表記方法については再度検討することとする。

● 会長

精査してもう一度説明いただくのがよいと思う。

公共交通は皆さんにとって重要な話なので、根拠に基づいた表記にしていきたい。

● 委員

資料4 P.8に誘導施設の変更について記載があるが、地域包括支援センターというのは具体的な施設でいうと、あいぱ一くでよろしいか。

● 事務局

あいぱ一くではない。

● 委員

行政施設は光市役所になるのか。

● 事務局

行政施設は光市役所になる。

● 委員

その2つの施設は、資料2 P.14の市役所周辺の誘導施設の図にプロットされていないが、何か理由はあるのか。

● 事務局

資料4 P.8の下部に「行政サービス等を提供する施設であり、法定の誘導施設には位置付けない」と記載しており、法定の誘導施設に位置付けていない施設は資料2 P.14には表記していない。

● 委員

あいぱ一くと光市役所を入れると誘導区域内の誘導施設は23件になるのか。

● 事務局

行政施設に関しては法定の誘導施設ではないので、資料2 P.14の誘導施設の件数に含めていない。

● 会長

法定の施設だけを拾ってカウントしているということ。

議事1～4についてそれぞれ議論を行ってきたが、通して何か意見の有る方はいるか。

● 委員

この計画では、PDCAサイクルを回すという考え方でよろしいか。

● 事務局

その考え方で間違いない。

● 委員

資料2 P.13に評価指標の記載があるが、PDCAサイクルを回す場合には、今まで実施してきた施策を継続するか取りやめるかを判断する必要があるので、効果の測定を行うことが一般的である。効果の測定を計画内に記載することができないのか教えていただきたい。

● 事務局

評価に関しては5年程度を1サイクルとしてPDCAサイクルを回すこととしているが、基本的には計画策定後は1～2年に1回程度都市再生推進協議会を開催し、状況について説明は続けていく予定である。

● 委員

質問の意図は、施策がきちんと進行しているのか効果を測定しないのかということ。

● 会長

事務局の回答は、他都市でも実施されているように、都市再生推進協議会を計画策定後も計画の進行状況を確認するために実施するということ。

● 事務局

都市再生推進協議会の今年度の主なテーマは立地適正化計画の改定に関することとなっているが、計画策定後はこの計画に基づく施策の取組状況などを報告予定である。

● 委員

評価指標と効果測定は経済学においては違う用語なのでまたご確認いただき、効果測定を追記していただければより効果的かと思う。

● 会長

事務局にはぜひ検討いただきたい。

この協議会は引き続きチェック機能を果たすような役割を担ってくるのでよろしく願い申し上げます。

### 3 その他

● 事務局

次回の会議は概ね12月中旬頃を目途に開催したい。日程については追って連絡するが日中の開催を想定している。

本日、発言できなかったご意見、ご提言があれば後日、都市政策課までお知らせいただきたい。

閉会